

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 CEO 鬼頭 弘泰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0206(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
営業収益	(百万円)	24,919	27,938	32,501
経常利益	(百万円)	7,418	9,936	9,686
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,628	6,202	6,073
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,848	5,828	6,556
純資産額	(百万円)	37,151	39,474	37,803
総資産額	(百万円)	586,607	668,815	606,528
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	39.15	52.62	51.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	38.83	52.26	51.01
自己資本比率	(%)	6.1	5.7	6.0

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.04	12.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下「GMO-FH」)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、また、2020年3月23日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社FXプライムbyGMOは、2020年8月19日、関東財務局より、著しく事実と相違する表示のある広告をする行為が認められたとして、金融商品取引法第51条に基づく業務改善命令を受けました。今般の行政処分を真摯かつ厳粛に受け止め、内部管理態勢の一層の強化・充実を図り、全力で再発の防止に取り組んでまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間の営業収益は27,938百万円（前年同期比12.1%増）、純営業収益は26,417百万円（同13.4%増）、営業利益は10,202百万円（同33.7%増）、経常利益は9,936百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,202百万円（同34.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	24,919	27,938	3,019	12.1%
受入手数料	3,093	3,401	307	9.9%
トレーディング損益	18,412	21,246	2,834	15.4%
金融収益	2,901	2,787	113	3.9%
その他の営業収益	73	84	11	15.0%
その他の売上高	437	417	20	4.6%
金融費用	1,290	1,198	91	7.1%
売上原価	329	322	7	2.2%
純営業収益	23,299	26,417	3,118	13.4%
販売費及び一般管理費	15,669	16,214	545	3.5%
営業利益	7,629	10,202	2,572	33.7%
経常利益	7,418	9,936	2,518	33.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	6,202	1,573	34.0%

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことに伴い、従来「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料を第2四半期連結会計期間より、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。上記の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間数値は、当該表示方法の変更後の数値であります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、2019年5月31日に成立した資金決済法の改正法において「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことを受け、第1四半期連結会計期間より、法令の名称に合わせてセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	21,328	24,327	2,998	14.1%
株式・ETF等 1	1,297	1,541	244	18.8%
先物・オプション	171	190	18	11.0%
取引所FX	404	429	24	6.1%
通貨関連店頭デリバティブ	14,767	14,009	757	5.1%
CFD・株BO 2	1,678	5,313	3,635	216.6%
金融収益	2,901	2,787	114	3.9%
その他	108	55	52	48.6%
暗号資産事業	3,145	3,186	41	1.3%
暗号資産	3,145	3,186	41	1.3%
その他	445	425	20	4.6%
その他	445	425	20	4.6%
調整額	0	0	0	-
営業収益合計	24,919	27,938	3,019	12.1%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

（証券・FX事業）

証券・FX事業では、3月に乱高下した日経平均株価が同月下旬以降は上昇傾向で推移する中で取引が活況を呈し、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が増加しました。店頭FXについては、取引高が大幅に伸長し、国内シェアも上昇傾向で推移しましたが、国内シェア拡大に向けたスプレッド縮小施策の影響を受け、収益は減少しました。一方、株価指数の値動きや商品市況、顧客基盤の順調な拡大等を背景に好調に推移したCFDが収益を大きく伸ばしたことから、トレーディング損益は増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は24,327百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は8,972百万円（同31.7%増）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業では、取引高は前年同期比で2.7%の減少となりました。第2四半期連結会計期間においては、カバーコストが増加したことで収益性が一時的に低下しましたが、新たに追加したアルトコイン銘柄の取引が伸長したことにより、7月以降は上昇傾向で推移しました。また、広告宣伝費を中心にコスト抑制に努めたことなどにより、販売費及び一般管理費が減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は3,186百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,129百万円（同59.7%増）となりました。

## (2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	606,528	668,815	62,287
負債	568,724	629,340	60,616
純資産	37,803	39,474	1,670

## (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は668,815百万円（前期末比62,287百万円の増加）となりました。これは主に、預託金の増加43,704百万円、利用者暗号資産の増加8,747百万円、支払差金勘定の増加10,816百万円によるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は629,340百万円（前期末比60,616百万円の増加）となりました。これは主に、預り暗号資産の増加8,747百万円、有価証券担保借入金の増加12,386百万円、預り金の減少9,046百万円、受入保証金の増加50,868百万円、短期借入金の減少8,263百万円によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は39,474百万円（前期末比1,670百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いの結果として、利益剰余金が2,610百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、GMO-FHの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,909,153	117,909,153	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	117,909,153	117,909,153		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日 (注)	26,250	117,909,153	2	705	2	1,550

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,895,700	1,178,957	
単元未満株式	普通株式 13,453		
発行済株式総数	117,909,153		
総株主の議決権		1,178,957	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,718	59,705
預託金	308,037	351,742
利用者暗号資産	17,405	26,153
信用取引資産	98,246	94,451
有価証券担保貸付金	9,531	10,907
短期差入保証金	51,906	56,403
支払差金勘定	37,932	48,748
その他	13,482	12,912
貸倒引当金	113	171
流動資産合計	598,146	660,853
固定資産		
有形固定資産	1,268	1,105
無形固定資産	2,543	2,176
投資その他の資産		
繰延税金資産	924	1,009
その他	3,695	3,761
貸倒引当金	50	91
投資その他の資産合計	4,569	4,679
固定資産合計	8,381	7,962
資産合計	606,528	668,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	35,496	36,870
有価証券担保借入金	14,849	27,236
預り金	52,765	43,719
預り暗号資産	17,405	26,153
受入保証金	338,161	389,030
受取差金勘定	3,506	2,588
短期借入金	86,446	78,182
1年内返済予定の長期借入金	3,270	4,470
未払法人税等	513	2,738
賞与引当金	322	673
役員賞与引当金	27	313
その他	7,948	9,077
流動負債合計	560,713	621,054
固定負債		
長期借入金	6,180	6,427
その他	598	656
固定負債合計	6,778	7,083
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,231	1,202
特別法上の準備金合計	1,231	1,202
負債合計	568,724	629,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	688	705
資本剰余金	1,281	811
利益剰余金	34,029	36,640
株主資本合計	35,999	38,157
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	659	34
その他の包括利益累計額合計	659	34
非支配株主持分	1,145	1,283
純資産合計	37,803	39,474
負債純資産合計	606,528	668,815

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,093	3,401
トレーディング損益	18,412	21,246
金融収益	2,901	2,787
その他の営業収益	73	84
その他の売上高	437	417
<b>営業収益合計</b>	<b>24,919</b>	<b>27,938</b>
金融費用	1,290	1,198
売上原価	329	322
<b>純営業収益</b>	<b>23,299</b>	<b>26,417</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	6,399	6,241
人件費	2,897	3,749
不動産関係費	2,161	2,277
事務費	2,572	2,062
減価償却費	711	717
租税公課	535	677
貸倒引当金繰入額	103	181
のれん償却額	122	122
その他	166	186
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>15,669</b>	<b>16,214</b>
<b>営業利益</b>	<b>7,629</b>	<b>10,202</b>
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	-	19
事務所移転費用戻入益	-	15
その他	8	24
<b>営業外収益合計</b>	<b>8</b>	<b>59</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	100	223
投資事業組合運用損	109	86
その他	9	15
<b>営業外費用合計</b>	<b>220</b>	<b>325</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,418</b>	<b>9,936</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	266	29
特別利益合計	266	29
特別損失		
減損損失	-	92
固定資産除却損	0	14
投資有価証券評価損	398	-
特別損失合計	398	107
税金等調整前四半期純利益	7,287	9,858
法人税、住民税及び事業税	2,217	3,489
法人税等調整額	278	84
法人税等合計	2,495	3,404
四半期純利益	4,791	6,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,628	6,202

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	4,791	6,454
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57	625
その他の包括利益合計	57	625
四半期包括利益	4,848	5,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,686	5,577
非支配株主に係る四半期包括利益	162	250

## 【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

GMO - FHの暗号資産事業について、取引の実態をより適切に表示するとともに、他の暗号資産取引業者との比較可能性に資する観点から、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を採用したことにより、第2四半期連結会計期間において表示方法の変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。なお、暗号資産事業の受入保証金は、前連結会計年度の連結貸借対照表においては「流動負債」の「預り金」に含めて表示しておりましたが、2020年5月1日に金融商品取引法の改正法が施行され、当社の連結子会社が第一種金融商品取引業者の登録を受けたことにより、第2四半期連結会計期間において区分管理を開始したため、第2四半期連結会計期間より「流動負債」の「受入保証金」に含めて表示しております。

表示方法の変更並びに前連結会計年度の連結貸借対照表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えは以下のとおりであります。

## 連結貸借対照表

前連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
流動資産	預り仮想通貨	17,405	流動資産	利用者暗号資産(注1)	17,405
	短期差入保証金	55,052		短期差入保証金	51,906
	その他	10,337		その他(注2)	13,482
流動負債	預り仮想通貨	17,405	流動負債	預り暗号資産(注1)	17,405

(注)1.勘定科目の名称変更であります。

2.前連結会計年度において、「流動資産」の「短期差入保証金」に含めていた暗号資産事業の預け金3,145百万円を、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

変更前			変更後		
営業収益	受入手数料	2,523	営業収益	受入手数料(注)	3,093
	トレーディング損益	18,982		トレーディング損益	18,412

(注)前第3四半期連結累計期間において、「営業収益」の「トレーディング損益」に含めていた暗号資産事業のレバレッジ手数料570百万円を、「営業収益」の「受入手数料」に含めて表示しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	711百万円	717百万円
のれんの償却額	122百万円	122百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月4日 取締役会	普通株式	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金
2019年4月25日 取締役会	普通株式	307	2.59	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年7月26日 取締役会	普通株式	945	8.03	2019年6月30日	2019年9月20日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,061	9.02	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,500,000株を取得したため、第2四半期連結累計期間において自己株式が1,653百万円増加いたしました。

また、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月17日付で自己株式2,500,000株の消却を実施したため、第2四半期連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,653百万円減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,653百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,278百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月4日 取締役会	普通株式	722	6.14	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金
2020年4月28日 取締役会	普通株式	1,407	11.94	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年7月29日 取締役会	普通株式	1,461	12.40	2020年6月30日	2020年9月23日	利益剰余金

## 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	854	7.25	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	21,270	3,202	24,473	445	-	24,919
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	57	57	0	-	0	-
計	21,328	3,145	24,473	445	0	24,919
セグメント利益	6,810	707	7,517	112	0	7,629

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	24,330	3,182	27,513	425	-	27,938
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	3	0	-	0	-
計	24,327	3,186	27,513	425	0	27,938
セグメント利益	8,972	1,129	10,101	101	0	10,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨事業」としていたセグメント名称を「暗号資産事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。



## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	832,863	-	24,711	24,711
	買建	795,975	-	8,797	8,797
合計		-	-	33,509	33,509

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

当第3四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	941,812	-	36,611	36,611
	買建	892,176	-	9,278	9,278
合計		-	-	45,890	45,890

(注) 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39.15円	52.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,628	6,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,628	6,202
普通株式の期中平均株式数(株)	118,228,640	117,872,599
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38.83円	52.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	978,868	817,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、2020年7月上旬に、株式会社大和証券グループ本社より、その所有する当社普通株式の半分程度について、政策保有株式の見直しの一環で売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、これを受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響並びに当社の財務状況等に鑑みて、2020年7月中旬より、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始しました。

その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるのと同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断しました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断しました。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式                      |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,800,100株(上限)            |
| (3) 取得価額の総額   | 2,688,056,000円(上限)        |
| (4) 取得期間      | 2020年9月16日から2020年11月30日まで |

## 3. 自己株式の公開買付けの概要

- |                |                           |
|----------------|---------------------------|
| (1) 買付け予定数     | 4,800,000株                |
| (2) 買付け等の価格    | 普通株式1株につき金560円            |
| (3) 買付け等の期間    | 2020年9月16日から2020年10月15日まで |
| (4) 公開買付け開始公告日 | 2020年9月16日                |
| (5) 決済の開始日     | 2020年11月9日                |

## 4. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式           |
| (2) 応募株式の総数   | 4,800,016株     |
| (3) 取得した株式の総数 | 4,800,000株     |
| (4) 取得価額の総額   | 2,688,000,000円 |
| (5) 取得日       | 2020年11月9日     |

## 2 【その他】

### ( 剰余金の配当 )

2020年7月29日開催の取締役会において、2020年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	1,461百万円
(2) 1株当たりの配当額	12円40銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2020年9月23日

2020年10月27日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第3四半期配当を行うことを決議しました。

(1) 配当の総額	854百万円
(2) 1株当たりの配当額	7円25銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2020年12月21日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田雅也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根俊和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大辻隼人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。